

LOBO

力強さ欠く業況改善の動き

日本商工会議所が発表した5月の全国商工会議所のLOBO（早期景気観測）調査によると、全産業合計の業況DIは▼17.1（前月比▼0.4ポイント）。10連休となったゴールデンウィークの好調なインバウンドを含む観光需要が全体をけん引したほか、堅調な改元商戦の恩恵により、宿泊・飲食業や観光関連業を中心とするサービス業、小売業の業況感が改善した。他方、半導体や産業用機械、自動車関連の不振が続いているほか、10連休により営業日が減少した建設業の売上が悪化した。深刻な人手不足の影響拡大や根強い消費者の節約志向、原材料の高止まりが依然として中小企業の足かせとなっており、業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

先行き見通しDIは▼19.6（今月比▼2.5ポイント）。個人消費の拡大やインバウンドを含む観光需要拡大への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原油価格を含む原材料費の上昇、コスト増加分の

価格転嫁の遅れ、貿易摩擦の激化、世界経済の動向、消費増税の影響など不透明感を増す中、中小企業においては先行きへの慎重な見方が続く。

業種別をみると、建設業は都市部の再開発やオリンピック関連を中心とした民間工事は堅調に推移する一方、10連休による休業増加に伴う売上減少が業況感を押し下げ悪化。製造業は世界経済の先行き不透明感により、半導体や産業用機械、自動車関連の不振が続いているほか、鉄鋼をはじめとした金属材料、原材料の仕入れ価格の高止まりが幅広い業種の収益を圧迫し悪化。卸売業は原材料や部品など、建設業の関連商品の堅調な動きや、需要が増加した飲食料品や農水産物関連が寄与する一方、人件費や物流費上昇の影響が全体を押し下げ悪化。小売業、サービス業は好調なインバウンドや10連休により改善。

（山形商工会議所を含む全国337会議所の2657企業を対象に調査。回答率74.0%）